

常任委員会での陳情の審査結果

3月定例会では、新たに提出された陳情及び継続審査中の陳情、あわせて38件を審査しました。

今回、審査を終えた陳情は次のとおりです。

そのほかの34件は、引き続き審査を行っていきます。

所管委員会	件名	結果
総務経済	食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、国への「食品表示制度の改正」を求める意見書提出についての陳情	了承できるもの
都市厚生	平成22年度における重度障害者医療費助成制度継続の陳情書	〃
	栄養教諭の配置促進を求める陳情書	〃
	新型インフルエンザ対策ならびに助成等の支援に関する陳情書	審議未了

新たに提出された陳情

◎食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、国への「食品表示制度の改正」を求める意見書提出についての陳情
趣旨 本陳情は、食料自給率向上と食の安全・安心のため、食品表示制度の抜本的改正を求める意見書を国に提出することを求めています。

◎栄養教諭の配置促進を求める陳情書
趣旨 本陳情は、子供たちに対する食育の推進のため、専門的知識を持つ栄養教諭の配置促進を求める意見書を神奈川県に提出することを求めています。

◎新型インフルエンザ対策ならびに助成等の支援に関する陳情書
趣旨 本陳情は、新型及び季節性インフルエンザワクチン、肺炎球菌ワクチン等の接種助成等を検討することを求めています。

一般質問 ~質問と答弁の要旨~

一般質問とは、三浦市における事務の執行状況や将来の展望、抱える課題などをたずねるものです。
今定例会では、14人の議員が市政運営について市側の考えをたずねました。

地方公会計制度の改革

土地開発公社の解散、三高跡地
フォーラムみうら 石原 正宣

質問 国は、自治体の財政健全化を推進するため、自治体に対し、地方公会計制度の改革を求めている。また、地方分権改革の観点からも、自治体が主体的に取り組むことが重要であると認識する。

①資産・債務改革の具体的施策の策定に向けた取り組み状況は。

②貸借対照表を初めとする財務書類四表の作成・公表はいつ行うのか。

市長 ①土地開発公社の解散に伴う資産・債務の整理という大きな課題があるが、関係部署と調整をし、平成二十二年中の策定を目指したい。

②早い時期での公表に向け準備を進めているが、緊急緊縮財政宣言に基づく取り組みを優先したため、作業がおくれ、二十一年度中の公表は困難な状況である。

年限は十年以内が基本であるが、自治体の財政規模等により十年を超える償還年限も設定できる。総務省に本市の財政状況を理解していただき、二十年ないしは三十年の償還期間としてもらうよう協議を進めている。

事業の凍結 三崎高校跡地の利活用方針の素案策定に向け、民間事業者に対しヒアリングを行っている。事業者から、市費を投入しないで済む計画の提案がない場合、本市の財政状況から、校舎の解体以外の事業を凍結することが得策ではないか。

市長 民間の力をかりてすべてを整備することは、簡単なことではないと考えている。素案策定の前に、事業実施の可能性を検証する必要がある。

質問 三崎高校跡地の利活用方針の素案策定に向け、民間事業者に対しヒアリングを行っている。事業者から、市費を投入しないで済む計画の提案がない場合、本市の財政状況から、校舎の解体以外の事業を凍結することが得策ではないか。

市長 民間の力をかりてすべてを整備することは、簡単なことではないと考えている。素案策定の前に、事業実施の可能性を検証する必要がある。



財政健全化に向け取り組む市役所

災害時要援護者の登録

公園遊具の改修、農業経営支援
日本共産党 立本 眞須美

質問 災害時要援護者支援制度が、いよいよ三月一日からスタートする。制度の対象者は、国の示すガイドラインより範囲を広げ、ひとり暮らしの方や高齢者夫婦など、七千四百人余りになるとのことであるが、名簿の登録はどのように進めていくのか。

市長 登録は、要援護者本人が行う方法及び民生委員の協力により行う方法を進めていきたい。この制度は、支援組織

に個人情報を提供するため、登録にちゅうちょする方が出ると予測している。

制度を正しく理解していただく、多くの方が登録できるよう、民生委員を初め、障害者団体やケアマネージャー等にも協力を願う予定である。

安全・安心な公園遊具を

安定した農業経営
質問 現在、日本の農業に必要なのは、農業経営を安定的に維持するための補償制度である。

のうち二十九遊具を整備した。今後も引き続き整備を行い、平成二十二年末には、異常があり撤去した遊具の再設置を残すのみとなる。

遊具の整備と同様に安全点検も引き続き実施し、安心して使える遊具の確保に努めている。

市長 今後、国の補償制度に三浦野菜が該当するよう、農協と協議し取り組んでいきたい。

安定した農業経営
質問 現在、日本の農業に必要なのは、農業経営を安定的に維持するための補償制度である。

国が農業政策として進める戸別所得補償制度は、米



三浦の特産野菜